

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 島津 和人
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3571-9497
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,787	0.6	330	△23.2	322	△22.1	△539	—
23年3月期	9,725	△1.5	430	16.1	413	10.7	108	△43.7

(注) 包括利益 24年3月期 △540百万円 (—%) 23年3月期 88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△53.07	—	△7.5	3.1	3.4
23年3月期	10.60	—	1.4	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,974	6,890	69.1	679.57
23年3月期	10,537	7,538	71.5	739.77

(参考) 自己資本 24年3月期 6,890百万円 23年3月期 7,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	519	△179	△222	3,057
23年3月期	819	73	△320	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	106	99.1	1.4
24年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	106	—	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50	—	71.0	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△8.6	123	54.0	120	44.9	70	—	6.90
通期	9,000	△8.0	265	△19.9	260	△19.3	150	—	14.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

なお、当連結会計年度より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,545,133 株	23年3月期	10,545,133 株
24年3月期	405,485 株	23年3月期	355,066 株
24年3月期	10,170,555 株	23年3月期	10,217,869 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,131	△2.4	227	△36.9	247	△33.7	△576	—
23年3月期	9,358	△0.5	359	26.8	373	25.6	90	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△56.66	—
23年3月期	8.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,432		6,267		66.4		618.16	
23年3月期	10,029		6,958		69.4		682.87	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,267百万円 23年3月期 6,958百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△12.9	78	83.8	100	43.3	65	—	6.41
通期	8,000	△12.4	180	△20.8	200	△19.1	120	—	11.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、2ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力不足などの影響による生産活動や経済活動の低迷から徐々に回復しつつあったところに、タイの洪水、欧州債務問題を背景とした欧米景気の減速や円高などの影響により厳しい状況を強いられました。年度末にかけて緩やかな持ち直しの兆しが見えてきましたが、依然として、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して0.6%増の97億87百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んでまいりました。しかしながら、東日本大震災の発生にともなうその後の顧客企業の物流に対する方針やニーズの変化等により、特に、川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫運営が求められたことにより、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされ、営業利益は前年同期間と比較して23.2%減の3億30百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して22.1%減の3億22百万円となりました。前連結会計年度では、特別損失項目において、投資有価証券評価損および役員退職慰労金等1億58百万円の計上がありました。当連結会計年度では、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことのほか、法人税等調整額項目において、法人税法の改正にともなう法定実効税率の見直しによる繰延税金資産の取崩しの影響もあり、当期純損失は5億39百万円（前連結会計年度は1億8百万円の当期純利益）となりました。

②報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに主力の音楽映像分野の商品取扱業務など、全般的に業務取扱量が低迷しましたが、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことにより、営業収益は前年同期間と比較して1.2%増の96億86百万円となりました。また、営業総利益は、上半期に川崎港営業所で震災の影響による操業度の低下や一時的な保管コストの増加があったものの、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入などの作業効率向上によってコスト改善がなされたことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、前年同期間と比較して3.8%増の11億93百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して4.3%増の13億13百万円となりました。また、営業総利益は、国内顧客の新規業務獲得による利益寄与や不

採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことにより、前年同期間と比較して57.2%増の63百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っていない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して0.3%減の13億22百万円となりました。また、営業総利益は、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたものの、顧客の物流ニーズが多岐にわたり複雑化しているため、その効果が発揮しきれなかったことから、前年同期間と比較して17.7%減の84百万円の計上に止まりました。

③次期の見通し

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了することにも対処するため、営業力の強化により新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に最大限注力することを第一課題としつつ、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をさらに進めて、グループ経営の強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は90億円、連結営業利益は2億65百万円、連結経常利益は2億60百万円、連結当期純利益は1億50百万円と予想しております。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円（△5.3%）減少し、99億74百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億55百万円、受取手形及び売掛金が1億9百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却および土地の減損処理を余儀なくされたこと等によって有形固定資産の合計が7億68百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円（2.8%）増加し、30億84百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、社債が5億20百万円減少したことのほか、1年以内償還予定の社債が3億円、その他の流動負債98百万円、長期借入金が増加した1億90百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円（△8.6%）減少し、68億90百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が土地の減損処理により当期純損失の計上を余儀なくされたことや配当金の支払によって6億22百万円減少したことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億79百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億22百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、30億57百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億55百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、5億19百万円（前連結会計年度対比2億99百万円の収入減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失の資金減3億57百万円（前連結会計年度は2億85百万円の収入増）があるものの減損損失の資金増6億73百万円あったことのほか、減価償却費の資金増3億12百万円ならびに法人税等の支払額1億22百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、1億79百万円（前連結会計年度は73百万円の収入）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億59百万円（前連結会計年度対比99百万円の支出増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、2億22百万円（前連結会計年度対比98百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる資金増3億円がある一方で、社債の償還による支出2億20百万円、長期借入金の約定返済による支出1億70百万円のほか、配当金の支払額1億6百万円ならびに自己株式の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	65.0	66.1	69.8	71.5	69.1
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	20.5	21.3	21.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.4	2.1	8.1	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	22.9	6.3	30.7	21.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている
「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度および翌事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となって、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかつた場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際―国内―貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

⑦有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するとこ

ろ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本当期純利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。

②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。

③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。

④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による営業収益の拡大を目指します。

B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸

経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際―国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結び付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、平成24年2月に中国広東省深圳市に前記合弁企業の分公司を開設しております。

③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL型事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

④当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了することもあり、売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面の第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,973	3,066,146
受取手形及び売掛金	1,149,116	1,258,629
前払費用	34,464	40,134
原材料及び貯蔵品	12,869	12,010
繰延税金資産	62,762	53,577
その他	127,754	127,778
貸倒引当金	△1,579	△895
流動資産合計	4,296,362	4,557,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,909	7,986,390
減価償却累計額	△5,501,446	△5,695,887
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,336,845	2,237,885
機械装置及び運搬具	2,061,906	2,142,321
減価償却累計額	△1,947,761	△2,019,073
機械装置及び運搬具(純額)	114,145	123,248
土地	2,247,702	1,574,272
その他	356,627	350,729
減価償却累計額	△301,297	△301,080
その他(純額)	55,330	49,648
有形固定資産合計	4,754,022	3,985,055
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,592	83,808
無形固定資産合計	524,635	532,852
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	458,793
繰延税金資産	206,034	188,508
その他	231,945	264,479
貸倒引当金	△12,916	△12,226
投資その他の資産合計	962,761	899,554
固定資産合計	6,241,420	5,417,461
資産合計	10,537,783	9,974,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	508,100	552,515
1年内償還予定の社債	220,000	520,000
短期借入金	646,000	590,000
未払費用	163,971	146,313
未払法人税等	66,065	97,441
賞与引当金	87,173	81,549
役員賞与引当金	21,000	21,000
その他	82,932	181,537
流動負債合計	1,795,243	2,190,356
固定負債		
社債	520,000	—
長期借入金	50,000	240,000
退職給付引当金	557,415	573,869
役員退職慰労引当金	64,737	74,712
その他	12,107	5,257
固定負債合計	1,204,260	893,839
負債合計	2,999,503	3,084,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,312,747	2,690,476
自己株式	△100,995	△112,020
株主資本合計	7,515,601	6,882,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,473	52,116
為替換算調整勘定	△25,795	△43,774
その他の包括利益累計額合計	22,677	8,341
純資産合計	7,538,279	6,890,646
負債純資産合計	10,537,783	9,974,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	9,725,604	9,787,204
営業原価	8,367,020	8,466,154
営業総利益	1,358,584	1,321,050
販売費及び一般管理費	927,749	990,105
営業利益	430,834	330,944
営業外収益		
受取利息	970	808
受取配当金	12,021	13,805
保険配当金	1,866	1,010
受取賃貸料	4,341	4,454
債務勘定整理益	—	6,129
その他	4,634	6,959
営業外収益合計	23,833	33,168
営業外費用		
支払利息	26,789	23,992
為替差損	3,605	2,122
支払補償費	9,954	14,480
その他	697	1,156
営業外費用合計	41,047	41,752
経常利益	413,620	322,360
特別利益		
固定資産売却益	474	1,629
貸倒引当金戻入額	5,389	—
投資有価証券売却益	24,274	—
特別利益合計	30,138	1,629
特別損失		
固定資産除売却損	24,102	8,026
投資有価証券評価損	55,715	—
役員退職慰労金	58,300	—
減損損失	—	673,430
保険解約損	10,547	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	—
特別損失合計	158,505	681,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	285,254	△357,467
法人税、住民税及び事業税	127,934	151,079
法人税等調整額	49,003	31,170
法人税等合計	176,937	182,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	108,317	△539,716
当期純利益又は当期純損失(△)	108,317	△539,716

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	108,317	△539,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,393	3,643
為替換算調整勘定	△11,810	△4,324
その他の包括利益合計	△20,203	△681
包括利益	88,113	△540,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,113	△540,398
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
当期首残高	3,311,887	3,312,747
当期変動額		
剰余金の配当	△107,457	△106,995
当期純利益又は当期純損失(△)	108,317	△539,716
連結範囲の変動	—	24,441
当期変動額合計	860	△622,271
当期末残高	3,312,747	2,690,476
自己株式		
当期首残高	△91,074	△100,995
当期変動額		
自己株式の取得	△9,920	△11,025
当期変動額合計	△9,920	△11,025
当期末残高	△100,995	△112,020
株主資本合計		
当期首残高	7,524,662	7,515,601
当期変動額		
剰余金の配当	△107,457	△106,995
当期純利益又は当期純損失(△)	108,317	△539,716
連結範囲の変動	—	24,441
自己株式の取得	△9,920	△11,025
当期変動額合計	△9,060	△633,296
当期末残高	7,515,601	6,882,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	56,866	48,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,393	3,643
当期変動額合計	△8,393	3,643
当期末残高	48,473	52,116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,985	△25,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,810	△17,978
当期変動額合計	△11,810	△17,978
当期末残高	△25,795	△43,774
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,880	22,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,203	△14,335
当期変動額合計	△20,203	△14,335
当期末残高	22,677	8,341
純資産合計		
当期首残高	7,567,542	7,538,279
当期変動額		
剰余金の配当	△107,457	△106,995
当期純利益又は当期純損失(△)	108,317	△539,716
連結範囲の変動	—	24,441
自己株式の取得	△9,920	△11,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,203	△14,335
当期変動額合計	△29,263	△647,632
当期末残高	7,538,279	6,890,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	285,254	△357,467
減価償却費	293,500	312,306
減損損失	—	673,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,389	△1,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,272	△6,044
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,052	16,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,250	9,975
受取利息及び受取配当金	△12,991	△14,613
支払利息	26,789	23,992
固定資産除売却損益(△は益)	23,627	6,397
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,274	—
投資有価証券評価損益(△は益)	55,715	—
売上債権の増減額(△は増加)	107,493	△71,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,330	858
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,501	27,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,771	57,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	—
役員退職慰労金	58,300	—
保険解約損益(△は益)	10,547	—
その他	191,853	△26,109
小計	906,630	651,345
利息及び配当金の受取額	12,991	14,613
利息の支払額	△26,734	△24,043
法人税等の支払額	△73,484	△122,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,404	519,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	32,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△60,007	△159,818
有形固定資産の売却による収入	1,982	2,478
投資有価証券の売却による収入	27,654	—
貸付けによる支出	△150	600
貸付金の回収による収入	750	—
その他の支出	△22,445	△22,724
その他の収入	105,558	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,343	△179,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	△1,114,000	△1,124,450
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△169,250	△170,000
社債の償還による支出	△20,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△9,920	△11,025
配当金の支払額	△107,248	△106,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,418	△222,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,810	△4,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,518	113,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,455	2,901,973
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	41,522
現金及び現金同等物の期末残高	2,901,973	3,057,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 —— 7社

(株)タカセ運輸集配システム

タカセ物流(株)

萬警備保障(株)

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流(上海)有限公司

高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

当連結会計年度より、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結の範囲に含めることにいたしました。

(2) 非連結子会社 —— 5社

咸臨運輸(株)

エイワパレット(株)

(株)システム創研

雅達貨運(中山)有限公司

(株)アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

(ロ) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込み額基準にもとづき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込み額基準にもとづき計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額にもとづき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,259千円減少し、法人税等調整額の金額は34,386千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,544,729	102,842	43,800	9,691,371	34,232	9,725,604	—	9,725,604
セグメント間の内部 営業収益または振替高	28,122	1,156,009	1,282,496	2,466,628	143,821	2,610,449	△2,610,449	—
計	9,572,851	1,258,851	1,326,296	12,158,000	178,053	12,336,054	△2,610,449	9,725,604
セグメント利益	1,149,111	40,177	102,284	1,291,574	26,424	1,317,998	40,585	1,358,584
セグメント資産	10,168,536	518,018	584,361	11,270,916	76,325	11,347,241	△809,458	10,537,783
その他の項目								
減価償却費	283,397	8,928	906	293,231	269	293,500	—	293,500
有形・無形固定資産 の増加額	77,187	1,845	—	79,032	330	79,362	—	79,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の40,585千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△809,458千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,633,837	91,143	23,616	9,748,597	38,607	9,787,204	—	9,787,204
セグメント間の内部 営業収益または振替高	52,933	1,222,016	1,298,921	2,573,871	129,868	2,703,739	△2,703,739	—
計	9,686,771	1,313,159	1,322,538	12,322,469	168,475	12,490,944	△2,703,739	9,787,204
セグメント利益	1,193,099	63,160	84,196	1,340,456	18,407	1,358,863	△37,813	1,321,050
セグメント資産	9,719,028	532,127	583,587	10,834,742	71,812	10,906	△931,712	9,974,842
その他の項目								
減価償却費	300,884	10,389	815	312,090	216	312,306	—	312,306
有形・無形固定資産 の増加額	175,868	25,020	440	201,329	128	201,458	—	201,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の△37,813千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△931,712千円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,285,366	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,234,209	総合物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において673,430千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 739.77円	1株当たり純資産額 679.57円
1株当たり当期純利益金額 10.60円	1株当たり当期純損失金額(△) △53.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	108,317	△539,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	108,317	△539,716
期中平均株式数(千株)	10,217	10,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。